

# 経済情報

## 東海経済の現状と見通し ～企業部門主体で緩やかに回復しているが、一部に足踏みの動き～

### 【要旨】

- ◇ 東海経済は、企業部門を主体に全体として緩やかな回復基調を続けているが、一部に足踏みの動きもみられる。
- ◇ 日銀短観の 3 月調査によると、東海 3 県の業況判断 DI は、全産業・全規模ベースで 5%ポイントと 3 四半期ぶりに低下し、全国を下回る水準となった。特に、円高の影響を受けた製造業で大幅な水準下落がみられた。先行きについても、海外経済の減速や円高の影響を懸念した不安が根強い模様である。
- ◇ 企業部門は、地域経済の牽引役として寄与を続けている。輸出は中国やアジア経済の減速から足踏み感があるものの、生産は主力の輸送機械が一過性要因を除けば持ち直しの動きを続けている。設備投資も全国を上回る高水準の計画が維持されており、製造業・非製造業を問わず投資活動は活発化している。
- ◇ 個人消費は、コンビニやスーパーの売上高などが底堅く推移する一方、前年割れが続く自動車販売や、暖冬の影響もあって一進一退が続く百貨店販売額など、一部には足踏みもみられる。ただ、引き締まった労働需給を背景とした雇用・所得環境から緩やかな回復を維持して行くと予想される。
- ◇ 住宅投資は昨年夏以降の足踏みから持ち直しの動きに転じつつある。底堅い雇用・所得環境のもと、低金利などのサポート要因もあり、持ち直しの動きを維持していくと見込まれる。なお、予定通りに 2017 年 4 月の消費増税が実施される場合には、2016 年度上期中は駆け込み需要による着工増も想定される。
- ◇ 輸外型産業が集積する東海地域は海外経済変動の影響を受けやすい。企業収益も円高等の影響から製造業を中心に減益基調に転じており下振れリスクの強い状況が続くものの、活発な設備投資や輸送機械の増産等を背景に、企業部門を中心とした緩やかな回復を続ける見通しである。実質 GDP 成長率は 2015 年度が前年度比+1%弱、2016 年度は同+1%強となる見込み。
- ◇ なお、当地の主力産業である輸送機械で熊本地震に起因する生産停止が発生している。稼働再開は今後の様子を見ながら判断される模様であるが、稼働停止が長引くなど、生産の完全復旧に時間を要す場合、地域全体の回復を下押しするリスク要因となる。従って、生産の復旧状況には十分な留意が必要である。

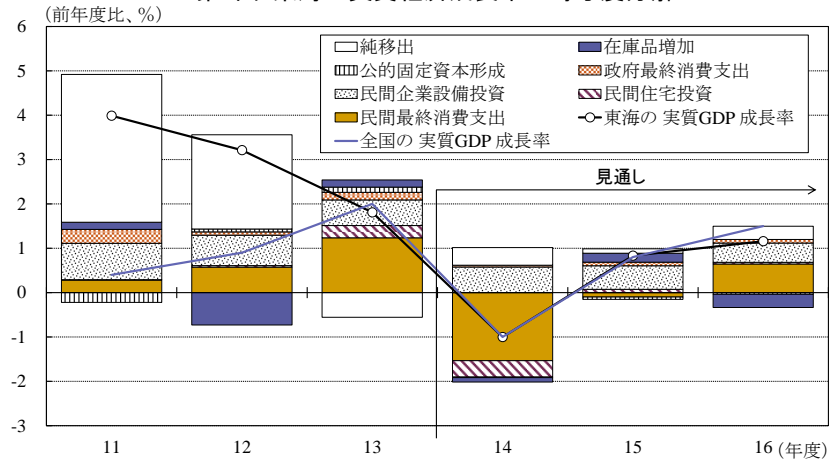
第1表：東海経済の見通し

(前年比、%)

		2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
実質GRP	東海	4.0	3.2	1.8	▲ 1.0	0.8	1.2
	(全国)	0.4	0.9	2.0	▲ 1.0	0.8	1.5
民間最終消費支出	東海	0.5	1.1	2.4	▲ 3.0	▲ 0.2	1.3
	(全国)	1.4	1.7	2.3	▲ 2.9	▲ 0.4	1.3
民間住宅投資	東海	0.3	1.2	10.6	▲ 13.0	3.0	1.4
	(全国)	3.2	5.7	8.8	▲ 11.7	2.2	1.2
民間企業設備投資	東海	6.1	5.0	4.1	4.0	3.5	3.0
	(全国)	4.8	0.9	3.0	0.1	2.2	3.4
政府支出	東海	2.2	0.5	1.3	0.3	0.6	0.6
	(全国)	0.5	1.4	3.2	▲ 0.3	0.6	0.7
公的固定 資本形成	東海	▲ 7.7	2.5	4.7	▲ 0.5	▲ 2.0	▲ 1.5
	(全国)	▲ 3.2	1.0	10.3	▲ 2.6	▲ 2.1	▲ 1.3
純移出入寄与度	東海	3.3	2.1	▲ 0.6	0.4	0.1	0.3
	(全国)	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 0.5	0.6	0.1	0.2
名目GRP	東海	1.8	3.6	2.5	1.5	2.2	1.6
	(全国)	▲ 1.3	0.1	1.8	1.5	2.2	1.9
鉱工業生産指数	東海	0.9	2.9	5.0	1.8	▲ 0.5	2.8
	(全国)	▲ 1.1	▲ 2.7	3.0	▲ 0.3	▲ 0.8	2.1

(注) 1. 東海の実質・名目GRP及び需要項目の伸び率及び寄与度は、2013年度までが実績値、14年度以降は当室による推計。  
 2. 全国の実質・名目GDP及び需要項目の伸び率及び寄与度は、2014年度までが実績値、15年度以降は当室による推計(2月公表数値)。  
 3. 東海の実質GRP及び需要項目の伸び率及び寄与度はいずれも連鎖方式ベース。需要項目は実質化。  
 4. 2016年度の東海及び全国の各数値は、いずれも2017年4月の消費増税が予定通りに実施される前提で算出。  
 5. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。  
 (資料) 内閣府統計、各県統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第1図：東海の実質経済成長率の寄与度分解



# 1. 景況感

## (1) 現状判断

東海3県（愛知県、岐阜県、三重県）の日銀短観によると、直近3月の業況判断DIは、全産業・全規模ベースで5%ポイントとなった（第2図、第2表）。前回12月調査から▲4%ポイントと3四半期振りに低下し、全国を下回る水準となった。

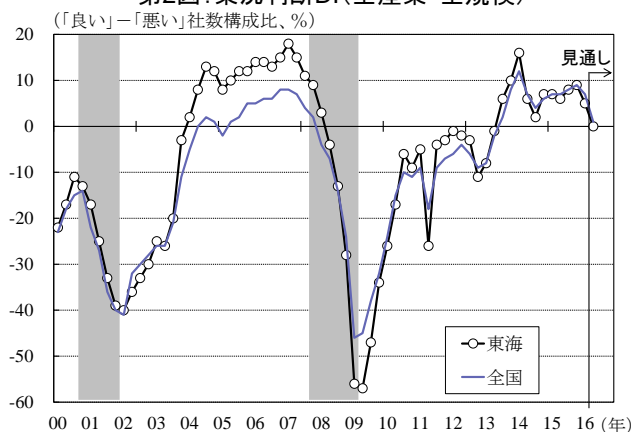
製造業は、大企業で前回比▲8%ポイントと下落幅が大きかったうえ、中小企業でもマイナス水準となる▲3%ポイントまで下落した。その結果、全規模ベースでも0%ポイントまで水準が低下した。個別業種では、受注低迷が続く生産用機械が前回比▲16%ポイントもの大幅下落となったほか、自動車も既にマイナス水準にあるDIが▲6%ポイントまでさらに悪化した（第3表）。

非製造業は、大企業が15%ポイントと前回調査と同水準にとどまったものの、中小企業は前回調査比で▲4%ポイント低下し、個別業種でも多くの業種で水準低下がみられた。

## (2) 先行き判断

先行き3ヵ月については、全産業・全規模ベースで先行き判断DIが0%ポイントまで低下するとの見通し。特に中小企業では製造業・非製造業を問わず相当な低下が見込まれており、製造業の中小企業では▲8%ポイントまでの水準悪化を想定。全国と比べても、業種・企業規模を問わず慎重な見通しとなっており、海外経済の減速や円高による影響を懸念した先行き不安が根強い模様である。

第2図：業況判断DI(全産業・全規模)



(注) 網掛け部分は景気後退局面。  
(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2表：業況判断DI(規模別・業種別)

		15/9	15/12	16/3	16/6 (見通し)	
				前期比	前期比	
全産業	全規模	東海	8	9	5 ▲4	0 ▲5
	全国	8	9	7 ▲2	1 ▲6	
製造業	大企業	東海	8	9	1 ▲8	1 0
		全国	12	12	6 ▲6	3 ▲3
	中小企業	東海	4	0	▲3 ▲3	▲8 ▲5
		全国	0	0	▲4 ▲4	▲6 ▲2
非製造業	大企業	東海	18	15	15 0	15 0
		全国	25	25	22 ▲3	17 ▲5
	中小企業	東海	7	10	6 ▲4	0 ▲6
		全国	3	5	4 ▲1	▲3 ▲7

(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第3表：業種別の業況判断DI(東海)

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

	16/3		16/6			16/3		16/6	
		前期比	(見通し)	前期比			前期比	(見通し)	前期比
製造業	0	▲3	▲5	▲5	非製造業	11	▲5	4	▲7
食料品	20	4	16	▲4	建設	21	2	7	▲14
繊維	▲13	9	▲22	▲9	不動産	16	5	11	▲5
木材・木製品	▲12	▲1	▲25	▲13	物品賃貸	0	▲6	▲10	▲10
紙・パルプ	▲11	▲22	0	11	卸売	2	▲5	▲12	▲14
化学	6	▲18	12	6	小売	7	▲7	3	▲4
窯業・土石製品	10	0	▲3	▲13	運輸・郵便	7	▲12	8	1
鉄鋼	▲18	▲11	▲14	4	情報通信	15	▲4	15	0
非鉄金属	▲7	1	▲14	▲7	電気・ガス	0	▲15	0	0
金属製品	7	0	20	13	対事業所サービス	14	▲8	11	▲3
はん用機械	0	▲7	8	8	対個人サービス	11	▲7	0	▲11
生産用機械	18	▲16	5	▲13	宿泊・飲食サービス	22	▲14	22	0
電気機械	▲9	0	▲15	▲6					
自動車	▲6	▲1	▲5	1					
その他輸送用機械	9	0	18	9					

(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## 2. 企業部門の動向

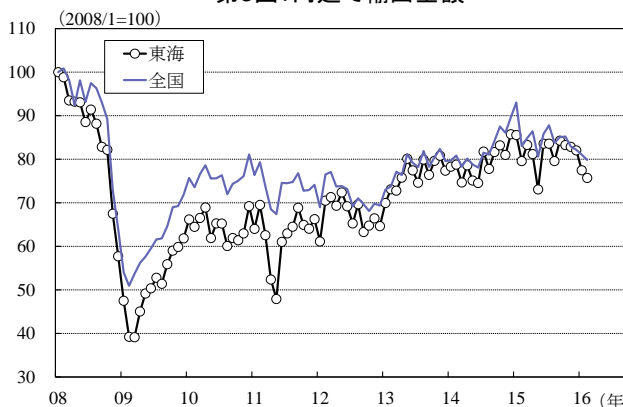
### (1) 輸出

東海地域の輸出（円建て金額）は、12月以降、足踏み感がみられる（第3図）。

輸出全体では2014年12月にリーマン・ショック後の最高水準まで増加した後、一進一退の状態推移したが、足元は2月まで3ヵ月連続で前年割れとなっている。

相手国・地域別では、中国やアジア向けが過去最高水準となった2015年1月以降、頭打ち～弱含みとなっているものの、米国向けが昨年9月、EU向けが同11月にそれぞれリーマン・ショック後の最高水準まで増加するなど、先進国向けの増加が全体を支える形となった（第4図）。然しながら、12月以降は各国・地域向けとも揃って足踏みの状況となっている。

第3図：円建て輸出金額



(注) 1. 『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。

2. 当室にて季節調整。

(資料) 名古屋税関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第4図：円建て輸出金額(東海、相手国・地域別)



(注) 1. 『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。

2. 当室にて季節調整。

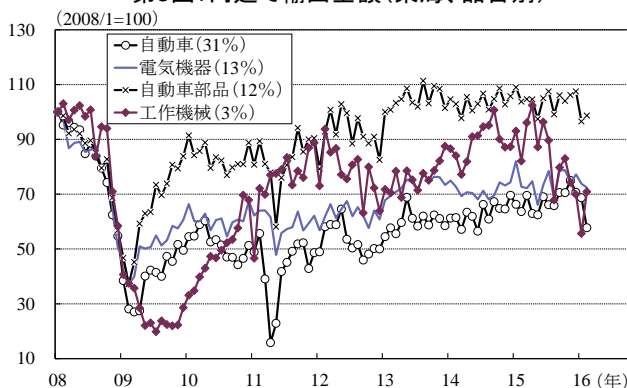
3. ( )内の数値は2015年輸出総額に占めるシェア。

(資料) 名古屋税関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

品目別では、自動車は米国向けを中心に高水準で推移しているものの（2月は大手自動車メーカーの6日間の生産停止に伴う一過性の影響から前年割れ）、自動車部品は年明け以降やや弱含みとなっている（第5図）。また、工作機械は8ヵ月連続で前年割れと低迷しており、2月はリーマン・ショック後の最高となった昨年4月の水準から▲30.8%と大幅に減少している。

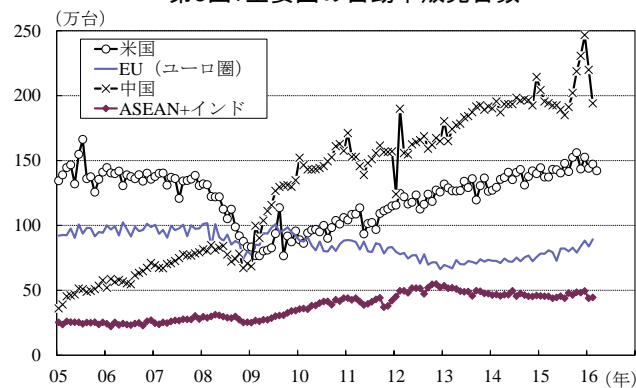
輸出先となる海外の自動車販売台数をみると、主要市場である米国は高水準を維持しているうえ、中国も小型車向け減税政策の効果等から前年を上回るトレンドを維持している（第6図）。欧州、ASEAN・インド市場も横ばいで推移しており、世界的に自動車販売は堅調な状態にあるといえる。

第5図:円建て輸出金額(東海、品目別)



(注)1.『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。  
2. 当室にて季節調整。  
3. ( )内の数値は2015年輸出総額に占めるシェア。  
(資料)名古屋税関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

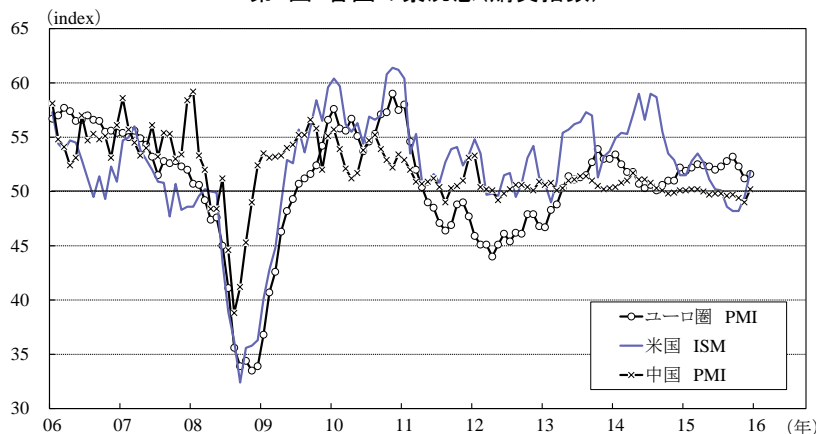
第6図:主要国の自動車販売台数



(注)1. 当室にて季節調整。  
2. 『ASEAN』はインドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン。  
3. 各地域の直近値は、米国が3月、EU・中国・ASEAN+インドが2月。  
(資料)Bloomberg、名古屋税関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

主要な輸出先の景況感は、比較的堅調なユーロ圏に加え、米国と中国も経済活動の拡大・縮小の分かれ目となる50を上回る水準を回復している（第7図）。先行きに関しては、先進国を中心とした緩やかな景気回復に合わせ、輸出も緩やかな持ち直しを維持すると予想される。

第7図:各国の景況感(購買指数)



(注) 指数は、50が経済活動の拡大・縮小の分かれ目。  
(資料)名古屋税関、日本自動車工業会統計、Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

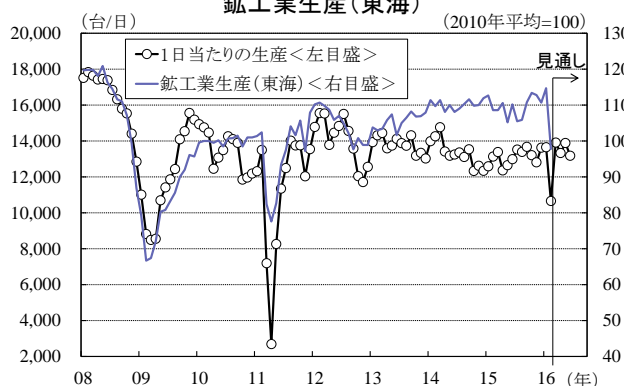


ただ、リスク要因の存在も同時に認識しておく必要がある。世界経済や金融市場の不安定化は輸出の下押し要因となる。構造調整に伴う景気減速が続く中国経済をはじめ、原油など資源価格の動向も不安要素。米国の利上げについても、米国経済自身への影響だけでなく、新興国経済や金融市場に波及する影響を含めて留意が必要。

## (2) 生産

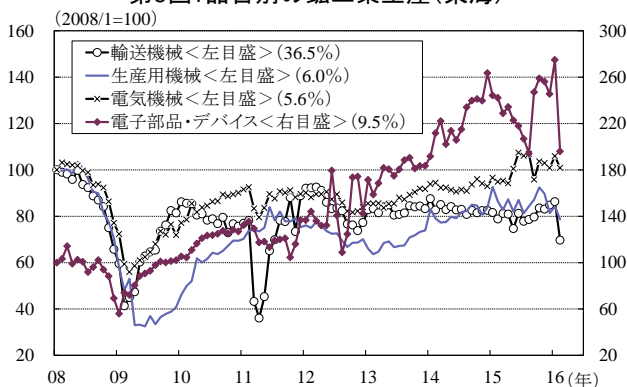
東海地域の生産は、秋以降、持ち直しの動きを続けている（第8図）。2月は輸送機械が一過性要因である生産停止の影響で大幅減少となったうえ、電子部品・デバイスもスマートフォンの販売鈍化に伴い大きく水準を下げた結果、生産全体も約3年半振りとなる低水準に落ち込んだ（第9図）。然しながら、当地域の主力産業である輸送機械は新車効果などから昨年夏以降、増産トレンドで推移しており、生産全体も一過性要因を除けば持ち直し基調を辿っている。

第8図：大手自動車メーカーの1日当たりの生産と  
鋳工業生産（東海）



(注)1.『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。  
2. 2016年4月以降の日当たり生産台数は熊本地震発生前の計画数値。  
(資料) 中部経済産業局統計、各種報道等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第9図：品目別の鋳工業生産（東海）



(注)1.『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。  
2. ( )内の数値は、業種毎の付加価値額の比率(H22年基準。  
中部経済産業局算出)

(資料) 中部経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

先行きに関して、振幅の激しい電子部品・デバイスはスマートフォンの販売動向を鑑みると、当面は生産水準の上昇を期待できないものの、主力の輸送機械は増産の動きを強めていく方向にあり、東海地域全体の生産も緩やかな回復を辿ると見込まれる。

なお、輸送機械の生産に関し、熊本地震に起因する工場の稼働停止が発生している。稼働再開は部品供給等の状況を見ながら判断していくと発表されているが、稼働停止が長引くなど、生産の完全復旧に時間を要す場合、生産全体を下押しするリスク要因となる。従って、生産活動の復旧状況には十分な注視が必要である。

また、東海地域は輸出依存度が高く、輸出相手国の景気動向が域内生産の変動に結びつきやすい構造となっていることから、海外経済や金融市場の変動に伴う影響もリスク要因として留意が必要である。

### (3) 企業収益・設備投資

東海地域の企業収益はこれまでの改善基調から、足元で減益に転じつつある。日銀短観の3月調査によると、2015年度の経常利益は全産業ベースで前年度比+11.1%と4年連続の増益を見込むものの、下期に限れば同▲7.8%と2011年度上期以来の減益となる見込み(第4表)。業種別では、非製造業が下期も前年度比+4.1%と増益維持を見込む一方、為替変動の影響を受けやすい製造業が同▲10.6%と減益見通しとなるため、全産業ベースでも下期に減益となる見込み。

2016年度の収益見通しは、全産業ベースで前年度比▲0.9%と減益を見込んでいる。製造業で前年度比▲1.2%と減益を想定していることが主因。計画時点では慎重な見通しとなる傾向があるものの、2015年度下期の収益環境からは2016年度も減益が想定される。なお、事業計画の前提となっている想定為替レートは2016年度平均で1ドル117.71円と、足元の実勢相場よりも円安の水準にある。今後の為替相場が想定比、円高で推移した場合、輸出型企業を中心に業績には下押し材料となるためリスク要因として留意が必要であろう。

設備投資計画は全国を上回る高い水準が維持されている。日銀短観の3月調査によると2015年度の設備投資額(ソフトウェアを含む)は、全産業ベースで前年度比+20.8%と全国(同+7.1%)を大きく上回る伸びが見込まれている(第5表)。また、伸び率は前回12月の調査時点での計画水準から上方修正されている。

第4表:売上・収益計画

(前年度比、%)

			2015年度 (見込み)		2016年度 (計画)	
				うち 下期		
売上高	全国	全産業	▲1.0	▲1.9	0.0	
		製造業	▲0.9	▲2.3	▲0.1	
		非製造業	▲1.0	▲1.8	0.1	
	東海	全産業	0.1	▲1.3	0.1	
		製造業	1.3	▲0.1	0.0	
		非製造業	▲1.6	▲3.0	0.3	
経常利益	全国	全産業	4.3	▲6.7	▲2.2	
		製造業	▲1.9	▲16.3	▲1.3	
		非製造業	9.2	0.9	▲2.8	
	東海	全産業	11.1	▲7.8	▲0.9	
		製造業	4.3	▲10.6	▲1.2	
		非製造業	38.3	4.1	0.0	

(注)1. 全規模ベース

2. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

(資料) 日本銀行名古屋支店統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第5表:設備投資計画

(前年度比、%)

			2015年度 (見込み)		2016年度 (計画)	
			2014年度	前回比 修正率		
全国	全産業	4.6	7.1	▲1.1	▲0.9	
	製造業	7.0	10.7	▲1.5	0.2	
	非製造業	3.3	5.2	▲0.9	▲1.5	
東海	全産業	8.5	20.8	0.3	0.3	
	製造業	10.0	18.1	0.2	4.0	
	非製造業	6.8	24.1	0.6	▲3.9	

(注)1. ソフトウェアを含み、土地投資額を除く

2. 全規模ベース

3. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

(資料) 日本銀行名古屋支店統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2016年度の投資計画は全産業ベースで前年度比+0.3%と、2015年度から大幅に鈍化する見通し。ただ、製造業は引き続き前年度比+4.0%の投資増を見込むなど、全国平均に比べると投資意欲は強い。老朽化設備の更新等を通じた生産性改善に向けた投資や、航空機産業や電子デバイス関連での能力増強投資等、投資活発化の動きが見られる。非製造業でも、名古屋駅前の再開発ほか中心部のビル立て替えやホテルの開業・改装投資など、幅広い業種で投資意欲の盛り上がりが見られる。こうしたことを背景に、今後も設備投資は底堅く推移する公算が大きい。

### 3. 家計部門の動向

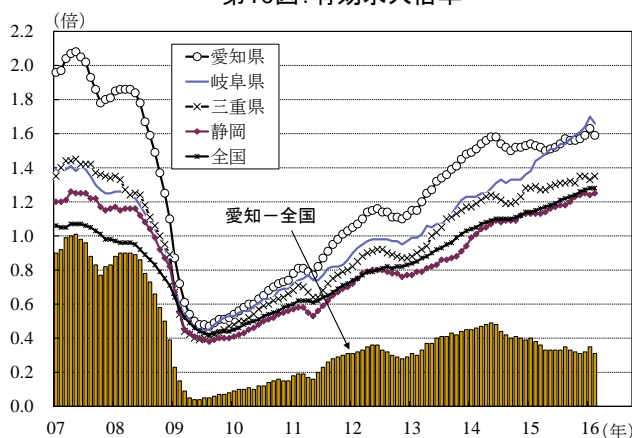
#### (1) 雇用

東海地域の雇用情勢は、改善基調が続いている。

岐阜県の有効求人倍率（2月：1.66倍）が1993年以来となる高水準で推移しているほか、愛知県（2月：1.59倍）、三重県（2月：1.35倍）の有効求人倍率もリーマン・ショック後の最高水準にある（第10図）。

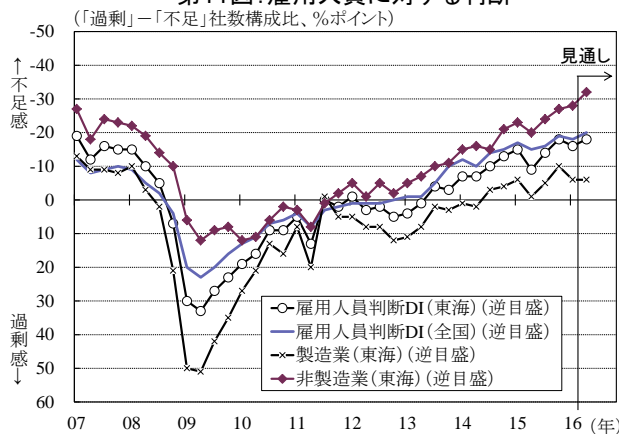
日銀短観3月調査の雇用人員判断DI（『過剰』－『不足』）をみると、全規模・全産業ベースで▲16%ポイントとリーマン・ショック以降、最も不足感が強い水準で推移している（第11図）。先行き（2016年6月）の予測値も▲18%ポイントと不足感は強まるとみられており、労働需給は当面引き締まった状態で推移する公算が大きい。

第10図：有効求人倍率



(注)『有効求人倍率』は、「有効求人数」を「有効求職者数」で除したものの。  
(資料)厚生労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第11図：雇用人員に対する判断



(注)『雇用人員判断DI』は全規模・全産業ベース。  
(資料)日本銀行名古屋支店統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

#### (2) 個人消費

東海地域の個人消費は、一部に足踏み感はあるものの緩やかな回復傾向にある。

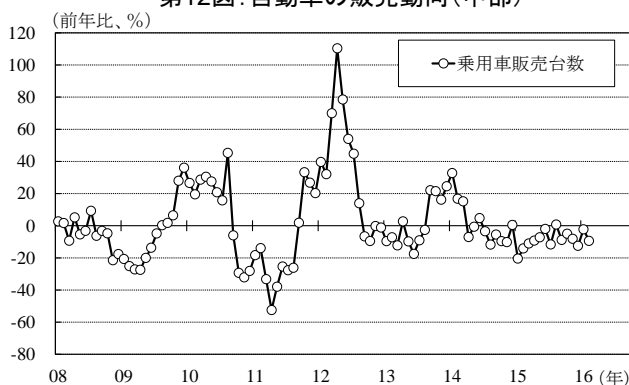
耐久消費財のうち自動車の販売台数は、車体税率引き上げに伴う軽自動車の販売不調を主因として、昨年9月以降6ヵ月連続で前年割れ（第12図）。ただ、普通車の販売は新車投入効果により回復基調に転じているうえ、2月の落ち込みは自動車生産停止の一過性要因が大きく影響している。また、今年4月には軽自動車税引き上げの影響も一巡することから、自動車販売全体のマイナス幅は縮小していくと見込まれる。

小売主要3業態の売上高は、暖冬の影響もあって百貨店販売額にやや足踏み感が見られるものの、コンビニ及びスーパーの販売額は堅調に伸びており、3業態合算では前年比プラスで安定推移している（第13図）。

家電大型専門店の販売額は前年割れとなる月も見られるなど、力強さを欠く状況ではあるものの、前年比プラス基調で推移している。

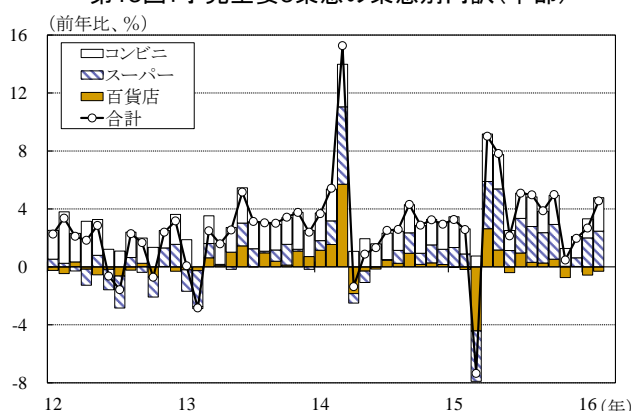


第12図：自動車の販売動向（中部）



(注) 1. 『中部』は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。  
2. 軽自動車を含む。  
(資料) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会統計より  
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

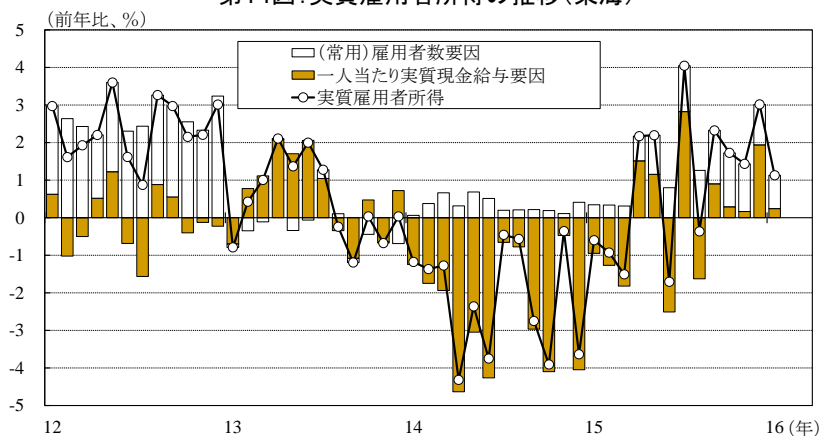
第13図：小売主要3業態の業態別内訳（中部）



(注) 1. 『中部』は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。  
2. 当室にて季節調整。  
(資料) 中部経済産業局統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

個人消費を左右する雇用・所得環境をみると、実質雇用者所得は雇用者数の増加に加え賃上げや賞与の支給増等を背景としてプラス基調を維持している（第14図）。当地区企業の業績は、為替相場の変動の影響を受けやすい製造業を中心に減益へ転じつつあるものの、依然として水準は高い。労働需給の引き締まりを背景とした良好な雇用・所得環境のもと、個人消費は緩やかな回復を維持していくものと予想される。

第14図：実質雇用者所得の推移（東海）



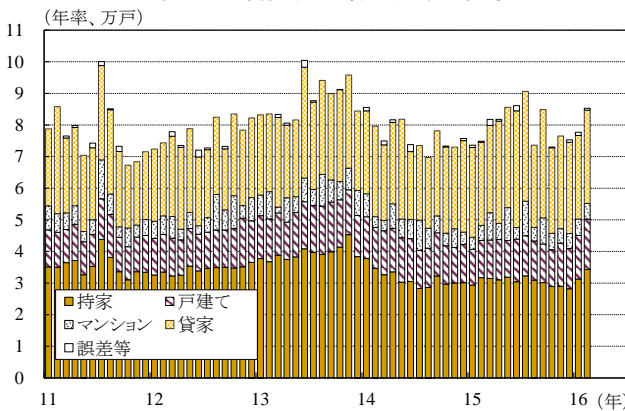
(注) 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。  
(資料) 各県勤労統計、内閣府資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

### (3) 住宅着工

東海地域の住宅着工は、ようやく持ち直しに転じつつある（第15図）。昨年夏以降、足踏み状況が続いてきたものの、2月には年率8.5万戸と2014年4月の消費税率引き上げ後では3番目に高い水準まで回復した。

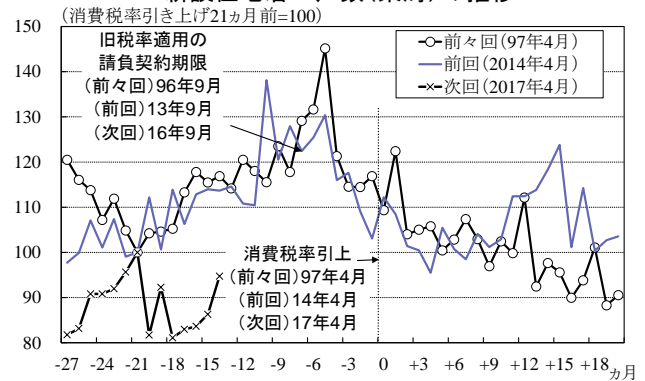
今後については、家計の雇用・所得環境の改善持続が期待されるうえ、低金利などのサポート要因もあり、持ち直しの動きを続けていくと見込まれる。また、予定通りに2017年4月の消費増税が実施される場合、2016年度上期を中心に駆け込み需要による着工増も想定される（第16図）。

第15図：新設住宅着工戸数(東海)



(注)1.『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。  
2. 当室にて季節調整。  
(資料)国土交通省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第16図：過去の消費税率引き上げ時における新設住宅着工戸数(東海)の推移



(注)1.『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。  
2. 当室にて季節調整。  
(資料)国土交通省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

以上

(平成28年4月20日 中村 健彦 takehiko\_nakamura@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室（名古屋）  
〒460-8660 名古屋市中区錦3-21-24

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませ、宜しくお申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。